



東埼玉テクノポリス拡充予定地

積極的に取り組んでいるところで、今後、県関係各課との調整を行うとともに、「東埼玉テクノポリス工業団地拡張推進協議会」との意見交換や地権者との合意形成を図り、早期に事業化が図られるよう考えております。

(問) 外部の立地要望や企業誘致を考えて、少し完成時期は遅れでも拡張規模を増やすべきと思うがどうですか。

(答) 市民生活部長 早期事業化を目指し現在の事業計画案で進め、拡張の増については次の段階で検討します。

(問) 地域の要望にも十分配慮し完成後問題がおこらないようにしていただきたい。

(答) 市民生活部長 今後長期的視野に立って、駐車場などについても十分検討します。

市民農園へ

農耕機具の整備を

(問) 農園利用者の切実な要望である小型耕運機の設置について伺います。

(答) 市民生活部長 利用者には高齢者や子ども連れの方々がいることから、安全面などに問題があり現状のままとしてほしい。しかし、空農園の管理については、設置を研究してまいります。

障害乳幼児の療育の現状
障害者自立支援法
施行の影響は

高野 昇

(問) 市内の障害乳幼児の療育の現状と「支援法」施行による影響、市の負担軽減策は。

(答) 市長 子ども発達センターを第2保育所に併設し機能訓練や療育指導を行うとともに、保護者に対しても児童の身体状態や指導内容についての説明と指導を実施しています。

(答) 健康福祉部長 肢体不自由児施設の場合には措置費制度の時に負担月額2200円程度で済んだものが、契約制度になって食

病後児保育の
早期開設を

早期開設を

(問) 市の計画、開設にむけた検討状況は。

(答) 市長 病後回復期の子育て支援策として病後児保育の必要性を認識しています。実施方法などについて、現在他団体の事例を調査研究しているところです。

民間保育園への市の支援を
民間園にも看護師配置が必要

(問) 公立も民間も保育料に違いがない中で、運営費の市の独自加算は公立に比べて民間が低いのが現状。保育士の経験の蓄積は重要であり、保育士が公立並みに働き続けられるよう市の支援が必要。また民間保育園にも市の財政措置で看護師配置が必要と考えるが。

(答) 市長 特別保育事業補助金により民間の運営を支援しています。看護師配置は全園児の体調



障害者が安心して暮らせる支援策を

吉川市の学習障害
特別支援教育の
取り組みについて

小林 昭子

(問) 学習障害、注意欠陥多動性障害の子どもたちは、全国で0.3%から0.8%いるといわれています。国は06年度から支援教育をスタートしました。吉川市のこれまでの取り組み、各学校の相談体制などは。

(答) 教育長 平成17年から各学校で、校長先生が教員1名を教育コーディネーターとして指名し、「特別支援校内委員会」の中心

管理や保健活動に貢献できることから看護師配置の加算を国に要望してゆきます。

小松川工業専用地域の
環境問題

(問) 新たに産廃処理事業所参入の説明会が持たれました。ほこり公害を防ぐには、処理後の砂置き場にも屋根の設置は必要だと考えます。今までの事例を教訓にして対応していただきたい。

(答) 市長 市では産業廃棄物処理施設の操業は、現在の環境の保全を図る上で配慮を必要とする事業であることから、平成15年4月環境保全協定を設置し、地域住民の意見を取り入れた上で、公害未然防止や対策を行い、生活環境の保全を共同で推進しています。現在粉じんなどの苦情もある事から、既存の業者、新

として学校の組織的取り組みを進めている。内容は、通常学級に在籍する学習障害などを持つ子どもの、個別の支援計画の作成、指導の実施に充実を図りました。

平成18年度には、県特別教育課による各種研修会を行い資質の向上を図りました。

平成19年度より専門的経験のある養護学校が中心となり、各小中学校支援に力を入れてもらっています。各学校の相談窓口は教育コーディネーターとなっています。